

2024年3月期 第3四半期連結決算の概要

[2023年度]

2024年1月31日

株式会社日立製作所
執行役副社長 CFO

河村 芳彦

Contents

1. 今回のポイント
2. 2023年度 第3四半期 実績
3. 2023年度 見通し
4. 参考資料

1. 今回のポイント

1

実績

「3セクター^(a)」

3Q

売上収益 2兆1,289億円(YoY +11%)、
Adj. EBITA 2,218億円(YoY +341億円)、増収増益

3Q累計

売上収益 6兆537億円(YoY +12%)、
Adj. EBITA 5,815億円(YoY +834億円)、増収増益

2

通期
見通し

「3セクター」で、売上収益 8兆2,856億円(前回比^(b) +4%)、
Adj. EBITA 8,293億円(前回比 +113億円)と見通しを上方修正、
前年度比で増収増益

連結合計で、当期利益 5,300億円(前回比 +100億円)、
コアFCF 4,400億円(前回比 +1,000億円)となる見通し

3

デジタルシステム&サービス、日立エナジーを中心に受注が堅調

DSS^(c) 一般送配電事業者10社により設立された送配電システムズ合同会社から「次期中央給電指令所システム」を受注。
全国^(e)の電力需給調整システムを共有化し、電力の安定供給に貢献

GEM^(d) ✓ 日立エナジーがEPC事業者ペトロファック社(英)と共に、送電事業者テネット社(蘭・独)との140億ドルの包括
契約に基づく、北海洋上風力発電所向けプロジェクト(2件目)を受注。日立エナジーはHVDC変換所を提供
✓ トレニタリア社(伊)と高速鉄道車両約1,400億円の受注契約を締結

- DSS 3Q累計 受注高 2兆641億円(YoY +9%)、受注残高 約1.5兆円
- 日立エナジー 3Q累計 受注高 2兆6,209億円(YoY +51%)、受注残高 約4.3兆円

(a)日立Astemoを2023年10月16日に持分法適用会社化したため、「3セクター」で開示しています。「3セクター」は、「連結 合計」から「日立Astemo」の数値を差し引いたもので、「その他」と「全社及び消去」の数値を含みます (b)2023年10月27日公表値との比較です (c)DSS：デジタルシステム&サービス (d)GEM：グリーンエナジー&モビリティ

(e)沖縄エリアを除きます

2. 2023年度 第3四半期 実績

実績ハイライト (FY23 3Q)

- 「3セクター^(a)」は、オーガニックで売上収益が成長(YoY +11%)、Adj. EBITAが341億円増加(YoY +18%)
- コアFCFは、上場子会社の再編影響がある中、キャッシュ・フロー経営の一層の強化と日立エナジーの前受金等の増加により、前年同期比で増加

単位：億円	連結 合計 ^(b)	3セクター	
売上収益	22,580		21,289
YoY	△16%	[+8%] ^(c)	+11%
Adjusted EBITA	2,312		2,218
YoY	+1		+341
Adjusted EBITA率	10.2%		10.4%
YoY	+1.6 pts		+0.6 pts
四半期利益(親会社株主帰属)	2,359		2,441
YoY	+1,162		+1,270
コア・フリー・キャッシュ・フロー	1,474		
YoY	+971		
		実績 為替レート	
		FY22 3Q (期中平均)	FY23 3Q (期中平均)
		ドル	142円
		ユーロ	144円
			148円
			159円

(a)日立Astemoを2023年10月16日に持分法適用会社化したため、「3セクター」で開示しています

(b)連結合計の内、日立Astemoの売上収益は1,291億円、Adjusted EBITAは94億円です

(c)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

セグメント別実績 (FY23 3Q) (1/3)

単位：億円	FY23 3Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ^(a)	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム& サービス	6,307	870 13.8%	+9% [+7%] ^(b)	+161 +1.5 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、増収増益 フロントビジネスは、金融や公共、エネルギー分野など、大口システム更新案件への対応やLumada事業が堅調に推移し、増収増益
フロント ビジネス	2,630	328 12.5%	+19%	+131 +3.5 pts	<ul style="list-style-type: none"> ITサービスは、セキュリティやクラウド関連、製造・流通向けサービスなどのLumada事業が堅調に推移し、増収増益
ITサービス	2,317	243 10.5%	+10%	+21 △0.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> サービス&プラットフォームは、GlobalLogicの成長、ストレージ販売の回復や国内DX/クラウドサービスの増加も、事業再編の推進等により、売上収益は横ばい、原価低減等推進で増益
サービス& プラットフォーム	2,464	272 11.0%	±0%	+36 +1.5 pts	<ul style="list-style-type: none"> GlobalLogicは、前年同期比+18%(米ドルベース+13%)の増収、Adj. EBITA率20%と高い収益性を維持し、増収増益
グリーンエネルギー& モビリティ	7,827	473 6.0%	+21% [+15%]	+1 △1.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、日立エネルギー・鉄道システム事業の堅調な推移により増収も、パワーグリッド事業の関連費用により、Adj. EBITAは横ばい
原子力	363	-	+29%	-	<ul style="list-style-type: none"> 原子力・日立パワーソリューションズ合計は、案件構成の変動があるも、事業の堅調な推移により、増収増益
日立パワー ソリューションズ	263	-	+16%	-	
原子力・日立パワー ソリューションズ合計	813	62 7.6%	+32%	+6 △1.4 pts	
日立エネルギー	4,843	420 8.7%	+25%	+92 +0.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> 日立エネルギーは、大規模な受注残からの売上転換や、引き続き好調な市場環境により増収増益。増収と着実なオペレーションの実行により収益性が改善
関連費用 ^(c)	-	△131	-	△102	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道システム事業は、大口案件進展による増収も、一部の低採算案件の影響等により減益
鉄道	2,171	126 5.8%	+11%	△7 △1.0 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(a)パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(b)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(c)関連費用には、パワーグリッド事業買収に伴うPMIIに係る費用等が含まれています

セグメント別 実績 (FY23 3Q) (2/3)

単位：億円	FY23 3Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
コネクティブ インダストリーズ	7,400	786 10.6%	±0% [△2%] ^(a)	+4 +0.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、計測分析システム事業(日立ハイテク)で減収減益も、産業分野でのデジタルソリューション・プロダクトの増収増益により、売上収益・Adj. EBITAともに横ばい
ビルシステム	2,397	273 11.4%	△1%	+19 +0.9 pts	<ul style="list-style-type: none"> ビルシステムBU^(b)は、中国における新設昇降機の需要減があるも、ビルサービスの増加により、売上収益横ばい、増益
生活・エコシステム (日立GLS ^(c))	895	70 7.8%	△7%	△7 △0.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> 生活・エコシステム事業は、国内需要低迷等により減収減益
計測分析システム (日立ハイテク)	1,538	180 11.7%	△7%	△65 △3.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> 計測分析システム事業(日立ハイテク)は、生化学免疫自動分析装置の需要は堅調も、半導体製造装置の売上減少により、減収減益
インダストリアル デジタル	866	91 10.6%	+2%	+8 +0.8 pts	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルデジタルBUは、デジタルソリューション事業他の拡大やコスト削減等により増収増益
水・環境	469	45 9.6%	+24%	+27 +4.7 pts	<ul style="list-style-type: none"> インダストリアルデジタルBUは、デジタルソリューション事業他の拡大やコスト削減等により増収増益
インダストリアル プロダクツ	1,173	134 11.5%	+7%	+34 +2.4 pts	<ul style="list-style-type: none"> 水・環境BUは、空調システム事業の拡大により増収増益 インダストリアルプロダクツ事業は、事業の堅調な推移により増収増益

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(a)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(b)BU：ビジネスユニット

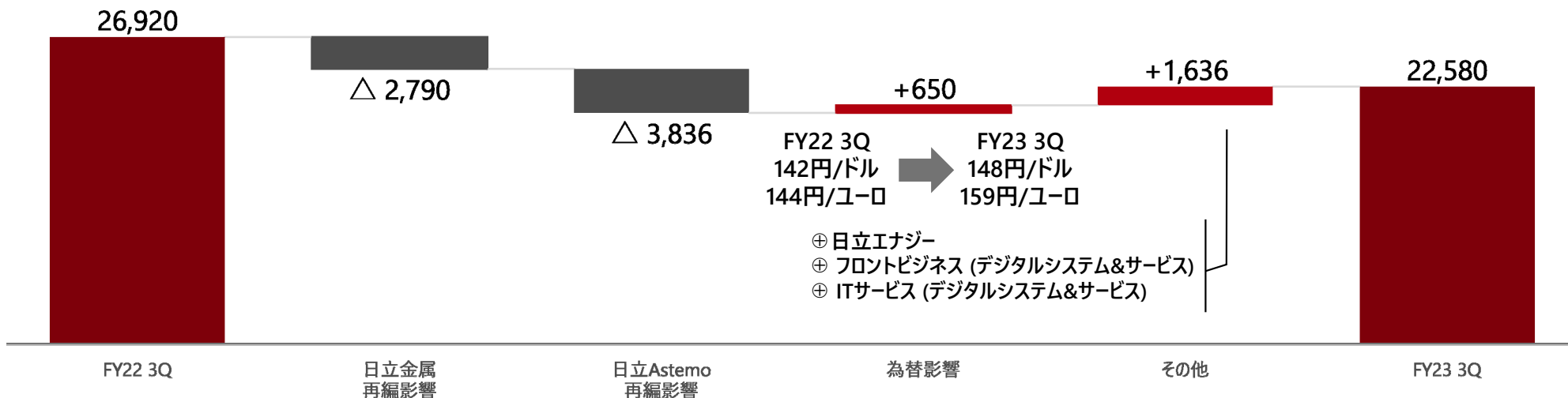
(c)日立GLS：日立グローバルライフソリューションズ

セグメント別 実績 (FY23 3Q) (3/3)

単位：億円	FY23 3Q		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
日立Astemo	1,291	94 7.3%	△74% [△75%] ^(a)	△186 +1.6 pts	<ul style="list-style-type: none"> 持分法適用会社化により日立連結合計にはFY23 10月まで計上
日立建機	0	0 -	±0%	±0 -	<ul style="list-style-type: none"> 日立連結合計にFY22 8月まで計上
日立金属	0	0 -	△100%	△154 -	<ul style="list-style-type: none"> 前年度における日立金属株式の売却による影響 (前年度は日立連結合計にFY22 3Qまで計上)
その他	1,262	56 4.5%	+10% [+9%]	+40 +3.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> 海外・国内販売会社等
全社及び消去	△1,508	31	-	+132	<ul style="list-style-type: none"> 全社共通の経営基盤更新費用、日立建機・日立Astemoの持分法損益 他
連結 合計	22,580	2,312 10.2%	△16% [△19%]	+1 +1.6 pts	

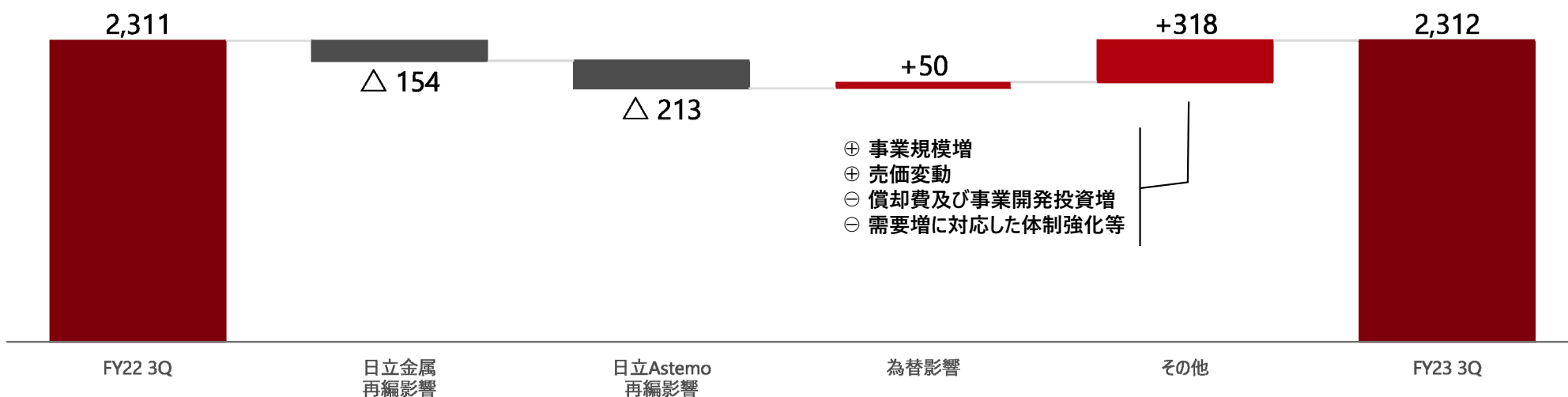
売上収益

単位：億円



Adjusted EBITA

単位：億円



財政状態

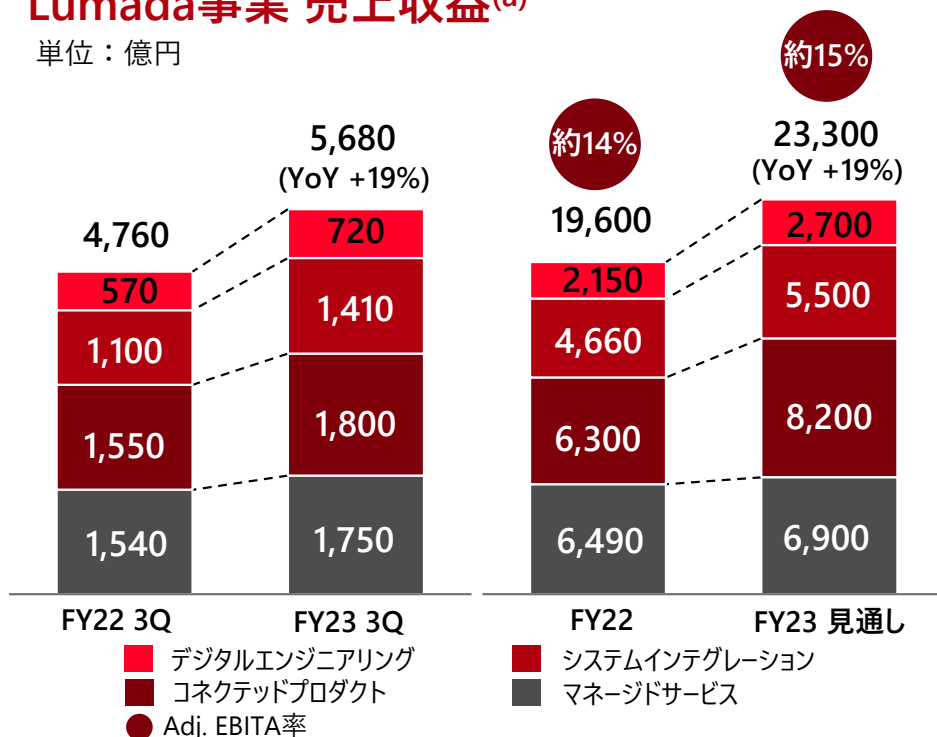
単位：億円	2022年度末	2023年度 第3四半期末	前年度末比
資産合計	125,014	120,732	△4,282
現金及び現金同等物	8,332	8,643	+310
売上債権及び契約資産	28,749	27,208	△1,541
負債合計	71,658	66,498	△5,160
有利子負債	22,133	17,545	△4,587
親会社株主持分	49,428	52,786	+3,358
非支配持分	3,927	1,447	△2,479
運転資金手持日数 (CCC ^(a))	58.1日	51.5日	△6.6日
親会社株主持分比率	39.5%	43.7%	+4.2 pts
D/Eレシオ	0.41倍	0.32倍	△0.09 pts

キャッシュ・フロー

単位：億円	2022年度 第3四半期累計	2023年度 第3四半期累計	前年同期比
営業キャッシュ・フロー	3,800	5,428	+1,627
投資キャッシュ・フロー	△1,452	△1,720	△267
フリー・キャッシュ・フロー	2,348	3,708	+1,360
コア・フリー・キャッシュ・フロー	749	2,685	+1,936

Lumada事業 売上収益(a)

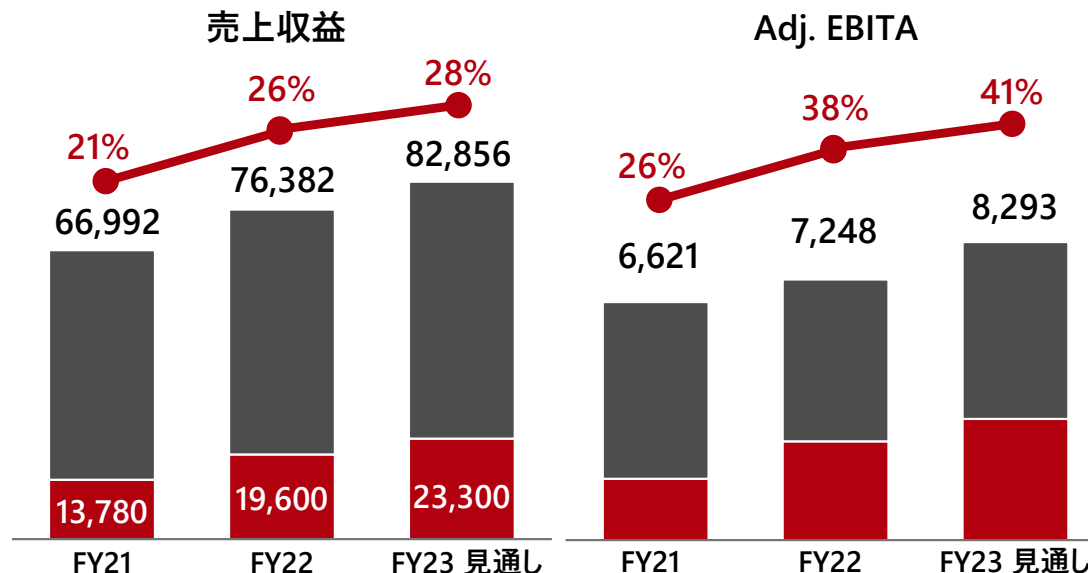
単位：億円



(a)日立Astemoを除く

Lumada事業比率

■ Lumada ■ Lumada以外 ● Lumada比率



Lumada事業 売上収益 セグメント内訳 (FY23)

デジタルシステム&サービス 10,400 (YoY +21%)	グリーンエナジー&モビリティ 3,900 (YoY +23%)	コネクティブインダストリーズ 9,000 (YoY +15%)
---------------------------------------	---------------------------------------	---------------------------------------

Lumada事業の拡大

- DSSの電力会社向け基幹システムと日立エナジーの需給調整市場向けシステムの豊富な開発・導入実績により、送配電システムズ合同会社から、10月末に中央給電指令所システムを受注。本中給システムに活用する日立エナジーのパッケージソリューションの開発をGlobalLogicが支援 DSS^(b)
GEM^(c)
- GlobalLogicが、12月13日にオーストラリア、12月19日に米国のデジタルエンジニアリング企業2社の買収契約を締結 DSS
- サントリー食品と協創し、原材料入荷から製造、物流、倉庫保管までの情報を一元管理するチェーントレーサビリティシステムを開発、清涼飲料の国内全工場・倉庫で運用開始 CI^(d)
- 国内外で生成AI関連100件超の受注獲得。生成AIの社内利用環境を国内約3万人で開始、4月よりグループ全社員に順次拡充予定 DSS
- 現場データの収集技術や生成AIを活用した「現場拡張メタバース」を開発、原子力・鉄道分野など多様な産業分野への適用をめざす GEM

(b)DSS：デジタルシステム&サービス (c)GEM：グリーンエナジー&モビリティ (d)CI：コネクティブインダストリーズ

3. 2023年度 見通し

見通しハイライト (FY23)

- 全ての利益項目で上方修正。「3セクター^(a)」は、売上収益の成長(YoY +8%)、Adj. EBITAの増加1,044億円(YoY +14%)を実現
- キャッシュ・フロー経営の一層の強化と日立エナジーの前受金等の増加により、コアFCFを1,000億円上方修正

単位：億円	連結 合計 ^(b)		3セクター	
	前回	今回	前回	今回
売上収益	91,500	94,500	80,000	82,856
YoY		△13%		[+6%] ^(c) +8%
Adjusted EBITA	8,650	8,800	8,180	8,293
YoY		△46		+1,044
Adjusted EBITA率	9.5%	9.3%	10.2%	10.0%
YoY		+1.2 pts		+0.5 pts
当期利益(親会社株主帰属)	5,200	5,300	5,330	5,468
YoY		△1,191		△949
EPS	559円	570円	573円	588円
YoY		△114円		△88円
コア・フリー・キャッシュ・フロー	3,400	4,400		
YoY		+236		
ROIC	8.0%	8.2%		
YoY		+0.6 pts		

前提 為替レート		為替感応度 ^(d) (FY23 4Q)	
		売上収益	Adj. EBITA
ドル	140円	+30億円	+2億円
ユーロ	150円	+15億円	+1億円

(a)日立Astemoを2023年10月16日に持分法適用会社化したため、「3セクター」で開示しています

(b)連結合計の内、日立Astemoの売上収益は11,643億円、Adjusted EBITAは506億円、当期利益は△168億円です

(c)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています (d)前提為替レートから1円安となった場合の業績影響額です

見通しハイライト (FY23)

単位：億円	FY23 見通し		YoY		前回見通し比		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ^(a)	売上 収益	Adj. EBITA	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム& サービス	25,500	3,210 12.6%	+7% [+5%] ^(b)	+272 +0.3 pts	+3% ±0%	+110 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> • 前回比 : セグメント全体では、売上収益を800億円、Adj. EBITAを110億円上方修正 • 前年度比 : セグメント全体では、デジタル需要を刈り取り、Lumada事業を拡大し、増収増益の見通し • 前年度比 : GlobalLogicは、北米・欧州の景気後退・投資抑制影響あるも、成長を継続し、増収増益の見通し
GlobalLogic (スタンド・アローン ^(c))	2,520	520 20.6%	+22%	+68 △1.2 pts	±0%	±0 ±0.0 pts	
グリーンエネルギー& モビリティ	29,700	1,900 6.4%	+20% [+15%]	+264 △0.2 pts	+7% △0.3 pts	+40 △0.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> • 前回比 : セグメント全体では、売上収益を1,900億円、Adj. EBITAを40億円上方修正 • 前年度比 : 日立エナジーは、受注残の着実な売上転換やサプライチェーン管理、生産能力の強化により、増収増益の見通し • 前年度比 : 鉄道システム事業は、大口案件の進展により、増収増益の見通し
日立エナジー (スタンド・アローン)	18,035	1,487 8.2%	+28%	+477 +1.1 pts	+8% ±0.0 pts	+116 ±0.0 pts	
鉄道	8,286	572 6.9%	+13%	+96 +0.4 pts	+2% ±0.0 pts	+10 ±0.0 pts	
コネクティブ インダストリーズ	30,000	3,300 11.0%	+1% [±0%]	+178 +0.5 pts	±0% ±0.0 pts	±0 ±0.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> • 前回比 : セグメント全体では、変更なし • 前年度比 : ビルシステムBUは、中国における新設昇降機の需要減があるも、ビルサービスの増加により、売上収益横ばい、増益の見通し • 前年度比 : 計測分析システム事業(日立ハイテック)は、半導体製造装置の売上減少や開発費の増加等により、売上収益横ばい、減益の見通し
ビルシステム	8,900	892 10.0%	±0%	+56 +0.6 pts	+3% +0.2 pts	+45 +0.2 pts	
計測分析システム (日立ハイテック)	6,700	803 12.0%	△1% △1.7 pts	△123 △1.7 pts	±0% ±0.0 pts	±0 ±0.0 pts	
日立Astemo	11,643	506 4.4%	△39% [△41%]	△227 +0.6 pts	+1% +0.3 pts	+36 +0.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> • 持分法適用会社化により日立連結合計にFY23 10月まで計上
連結 合計	94,500	8,800 9.3%	△13% [△15%]	△46 +1.2 pts	+3% +1.2 pts	+150 △0.2 pts	

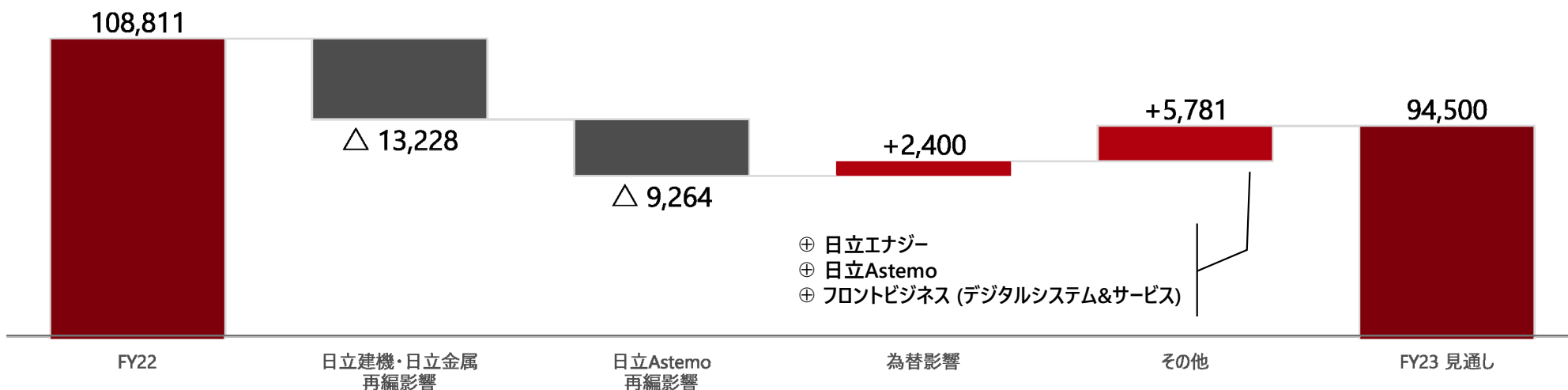
セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(a)パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています (b)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(c)スタンド・アローンには、買収に伴う関連費用は含まれていません

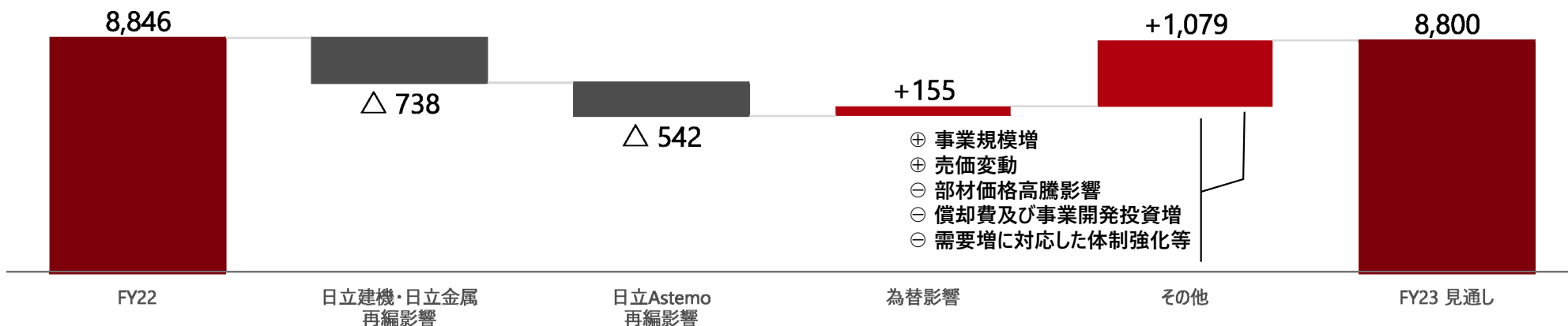
売上収益

単位：億円



Adjusted EBITA

単位：億円



4. 参考資料

実績ハイライト (FY23 3Q累計)

- 「3セクター^(a)」は、オーガニックで売上収益が成長(YoY +12%)、Adj. EBITAが834億円増加(YoY +17%)
- コアFCFは、上場子会社の再編影響がある中、キャッシュ・フロー経営の一層の強化と日立エナジーの前受金等の増加により、前年同期比で増加

単位：億円	連結 合計 ^(b)	3セクター	
売上収益	72,181		60,537
YoY	△11%	[+9%] ^(c)	+12%
Adjusted EBITA	6,322		5,815
YoY	+79		+834
Adjusted EBITA率	8.8%		9.6%
YoY	+1.1 pts		+0.4 pts
四半期利益(親会社株主帰属)	4,450		4,619
YoY	+1,528		+1,755
コア・フリー・キャッシュ・フロー	2,685		
YoY	+1,936		

(a)日立Astemoを2023年10月16日に持分法適用会社化したため、「3セクター」で開示しています

(b)連結合計の内、日立Astemoの売上収益は11,643億円、Adjusted EBITAは506億円、四半期利益は△168億円です

(c)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

実績ハイライト (FY23 3Q累計)

単位：億円	3Q累計 実績		YoY		概況
	売上 収益	Adj. EBITA ^(a)	売上 収益	Adj. EBITA	
デジタルシステム& サービス	18,232	2,220 12.2%	+9% [+7%] ^(b)	+337 +1.0 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、デジタル需要を刈り取り、Lumada事業を拡大し、増収増益
GlobalLogic (スタンド・アロン ^(c))	1,855	366 19.7%	+21%	+23 △2.8 pts	<ul style="list-style-type: none"> GlobalLogicは、北米・欧州の景気後退・投資抑制影響あるも、成長を継続し、増収増益
グリーンエネルギー& モビリティ	21,284	1,269 6.0%	+25% [+19%]	+254 +0.1 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、増収増益
日立エナジー (スタンド・アロン)	13,116	1,053 8.0%	+29%	+356 +1.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> 日立エナジーは、大規模な受注残の着実な実行と、エネルギー転換の加速を背景とした好調な受注により増収増益
鉄道	6,074	395 6.5%	+19%	+111 +0.9 pts	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道システム事業は、大口案件の進展および案件構成差による収益性改善により増収増益
コネクティブ インダストリーズ	22,038	2,244 10.2%	+2% [+1%]	△29 △0.3 pts	<ul style="list-style-type: none"> セグメント全体では、インダストリアルプロダクツ事業等で増収も、計測分析システム事業(日立ハイテク)における半導体製造装置の売上減少により減益
ビルシステム	7,083	801 11.3%	±0%	+85 +1.2 pts	<ul style="list-style-type: none"> ビルシステムBUは、中国における新設昇降機の需要減があるも、ビルサービスの増加により、売上収益横ばい、増益
計測分析システム (日立ハイテク)	4,710	504 10.7%	△6%	△279 △4.9 pts	<ul style="list-style-type: none"> 計測分析システム事業(日立ハイテク)は、半導体製造装置の売上減少により減収減益
日立Astemo	11,643	506 4.4%	△15% [△18%]	+108 +1.5 pts	<ul style="list-style-type: none"> 持分法適用会社化により日立連結合計にFY23 10月まで計上
連結 合計	72,181	6,322 8.8%	△11% [△13%]	+79 +1.1 pts	

セグメント別の調整後営業利益、EBIT、EBITDAは日立製作所 Webページに掲載の「補足資料」に記載しています

(a)パーセンテージはAdjusted EBITA率を表しています

(b)括弧内の数値は為替影響を除いたYoY増減率の概算値を表しています

(c)スタンド・アロンには、買収に伴う関連費用は含まれていません

連結損益計算書

単位：億円	FY22 3Q	FY23 3Q	YoY	FY22 3Q累計	FY23 3Q累計	YoY	FY22	FY23	YoY	前回見通し比
売上収益	26,920	22,580	△16%	81,087	72,181	△11%	108,811	94,500	△13%	+3%
調整後営業利益	2,028	2,002	△26	5,274	5,257	△17	7,481	7,400	△81	+200
持分法損益	+73	+93	+20	+340	+426	+86	+528	+553	+24	△97
買収に伴う無形資産等の償却費(足し戻し)	+209	+216	+7	+627	+638	+11	+836	+847	+10	+47
Adjusted EBITA	2,311	2,312	+1	6,242	6,322	+79	8,846	8,800	△46	+150
事業再編等損益	△11	+854	+866	+649	+966	+316	+2,973	+970	△2,003	△230
買収に伴う無形資産等の償却費	△209	△216	△7	△627	△638	△11	△836	△847	△10	△47
事業構造改革関連費用 ^(a)	△55	△48	+7	△711	△131	+580	△1,392	△1,023 ^(b)	+1,504	+277
その他	△212	+368	+580	△807	+152	+959	△1,134			
EBIT	1,822	3,271	+1,449	4,745	6,670	+1,925	8,456	7,900	△556	+150
利息収支	△75	△70	+4	△177	△249	△72	△256	△400	△143	±0
税金費用[充当率]	△416	△758	△342	△1,229	△1,656	△426	△1,161 [14.2%]	△1,830 [24.4%]	△668	△50
非支配持分控除	△132	△81	+51	△416	△314	+102	△547	△370	+177	±0
当期利益(親会社株主帰属)	1,197	2,359	+1,162	2,922	4,450	+1,528	6,491	5,300	△1,191	+100

(a)事業構造改革関連費用には、減損損失および特別退職金が含まれています

(b)「事業構造改革関連費用」と「その他」の合計です

地域別売上収益 (FY23 3Q累計)

単位：億円	日本	中国	ASEAN・ インド他	北米	欧州	その他地域	海外 合計
デジタルシステム& サービス	11,830	256	1,430	2,535	1,764	415	6,402
YoY	+12%	△27%	△1%	+5%	+9%	+8%	+3%
グリーンエナジー& モビリティ	2,546	1,511	1,867	4,642	7,296	3,419	18,737
YoY	+4%	+9%	+10%	+43%	+24%	+42%	+28%
コネクティブ インダストリーズ	10,407	5,917	2,073	1,937	1,437	265	11,630
YoY	+4%	△1%	+3%	△1%	△4%	△4%	△1%
3セクター^(a) 合計	23,541	7,699	5,577	9,122	10,500	4,096	36,996
YoY	+11%	△1%	+6%	+19%	+16%	+32%	+13%
構成比	39%	13%	9%	15%	17%	7%	61%
日立Astemo	2,730	1,661	2,294	3,056	1,008	893	8,913
YoY	△20%	△29%	△22%	△3%	△9%	+6%	△14%
連結 合計	26,271	9,360	7,871	12,178	11,508	4,990	45,909
YoY ^(b)	△9%	△15%	△21%	△16%	+1%	△9%	△12%
構成比	36%	13%	11%	17%	16%	7%	64%

(a)日立Astemoを2023年10月16日に持分法適用会社化したため、「3セクター」で開示しています

(b)連結合計のYoYは、日立建機と日立金属を含んだ前年度実績との比較です

セグメント別 受注高

- 鉄道システム・原子力事業で前年同期の大口受注の反動減があるも、日立エナジーを中心に堅調に推移

単位：億円	FY23 3Q	YoY	FY23 3Q累計	YoY		FY23 3Q	YoY	FY23 3Q累計	YoY
デジタルシステム&サービス	6,631	+2%	20,641	+9%	コネクティブインダストリーズ	7,281	+1%	22,841	△1%
フロントビジネス	2,885	△4%	9,545	+10%	ビルシステム	2,134	+5%	6,972	△7%
ITサービス	2,442	+13%	7,557	+11%	生活・エコシステム(日立GLS)	895	△7%	2,766	△3%
サービス&プラットフォーム	2,464	±0%	7,224	+4%	計測分析システム(日立ハイテク)	1,547	+1%	4,640	△6%
グリーンエナジー&モビリティ	13,400	+4%	35,410	+29%	インダストリアルデジタル	834	+4%	2,655	+11%
原子力	269	△32%	1,061	+17%	水・環境	499	△12%	1,684	+7%
日立パワーソリューションズ	242	+12%	716	△1%	インダストリアルプロダクツ	1,277	±0%	3,801	+3%
日立エナジー	9,517	+72%	26,209	+51%					
鉄道	3,160	△53%	6,920	△15%					

項目	内容
3セクター	「連結 合計」から「日立Astemo」の数値を差し引いたもので、「その他」と「全社及び消去」の数値を含む
Adjusted EBITA	調整後営業利益から買収に伴う無形資産等の償却費を足し戻し、持分法損益を加算して算出した指標。Adjusted earnings before interest, taxes and amortizationの略
買収に伴う無形資産等の償却費	買収直後に被買収会社の資産・負債を時価評価し、のれんから無形資産等に振り替え、当該無形資産等を一定の耐用年数で償却した費用。支払済みの取得対価の内数であり、ノンキャッシュ費用
調整後営業利益	売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標
EBIT (受取利息及び支払利息調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。Earnings before interest and taxesの略
EBITDA (受取利息、支払利息及び減価償却費調整後税引前利益)	税引前利益から受取利息の額を減算し、支払利息及び減価償却費(有形および無形)を加算して算出した指標。Earnings before interest, taxes, depreciation and amortizationの略
ROIC(投下資本利益率)	「(税引後の調整後営業利益 + 持分法損益) ÷ 投下資本 × 100」により算出した指標。Return on invested capitalの略。なお、税引後の調整後営業利益 = 調整後営業利益 × (1 - 税金負担率)、投下資本 = 有利子負債 + 資本の部合計を示す
コア・フリー・キャッシュ・フロー	フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フロー
EPS (Earnings per share)	基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益。2023年度見通しのEPSの算定上の基礎となる株式数は、929,607,018株
フロントビジネス	金融・公共・社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション・ソフトウェア・ハードウェアの販売・保守・メンテナンス及び関連サービス・コンサルティング、および制御システム事業
ITサービス	日立ソリューションズ、日立システムズの事業
サービス&プラットフォーム	デジタルソリューション(AI、IoTプラットフォーム、ソフトウェア、クラウドサービス等)、ITプロダクツ(ストレージ、サーバ)の販売、保守・メンテナンス事業など

項目	前年度比較について
デジタルシステム&サービス	2022年度までITサービスに計上されていた日立コンサルティングジャパンの数値は、2023年度よりサービス&プラットフォームに計上。デジタルシステム&サービスセグメントの対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較
日立パワーソリューションズ	2022年度までエネルギーBUに計上されていた事業が独立した。グリーンエナジー & モビリティの対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較
グリーンエナジー & モビリティ	2022年度までエネルギーBUに計上されていた事業マネジメント強化統括本部の数値は、2023年度より「その他」に計上。グリーンエナジー & モビリティセグメントと「その他」の対前年度比較は、この変更を2022年度に遡及した数値と比較

< 将来の見通しに関するリスク情報 >

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・人財の確保
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・価格競争の激化
- ・製品等の需給の変動
- ・製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り



Hitachi Social Innovation is
POWERING GOOD